

	項目	課題	取り組むべき事項・方向性	備考
在宅医療・介護連携に関する課題	職種間連携	専門職間において、情報の共有がまだ不足している。	・学びの場の提供 ・意見交換会、相互研修 ・特定業種同士の意見交換会	
		お互いの職種の役割や状況が把握できていない。		
		互いに遠慮や誤解がある。		
		診療時間と重なり、連携ができない。		
	こまきつながるくんの活用	多くの医療機関や介護事業所の登録が少ない。	・登録促進	
	入退院支援	独居や高齢者の人が入院してきた時の基本情報が分からず治療が遅れる。	・医療と介護の連携シートの内容検討 ・身元保証に関する問題の検討	
		虚弱高齢者や退院直後の方への個別の関わりができていない。（リハビリ関連）		
		退院前の事前情報提供方法が統一されていない。		
	啓発	地域住民に対する啓発	・市民への啓発 ・事業者に対する啓発	
		サロンやグループ活動をしていない人々に対する啓発		
		医療と介護の連携シートの活用と周知		
地域ケア会議の結果から抽出された地域課題	移動支援、買い物支援	タクシーやバス、電車以外で、膝の悪い方が外出する手段がない。	・民間事業者の地域貢献による移動手段の確保 ・移動販売の働きかけ	
		坂道が多くバス停まで遠いので、移動手段がない。（最寄りの交通機関までの移動できない）		
		買い物等外出支援がない。（交通の便が悪い）		
	「我が事」ではなく、「他人事」	地区の役員やゴミ当番等輪番制に無理がある。住民の中には、参加出来ない事への理解が得られない場合がある。 近所付き合いもなく、周りから生活実態が見えにくい。ひとりで生活している人に何が起きているか関心を持たないことで、自分の住むエリアにどんな影響やリスクが及ぶかを考えようとする人が多い。	・学ぶ機会	
	認知症への理解と認知症対策	認知症の理解が乏しい。（本人を叱責する人がいる）	・地域住民や企業に向けた認知症サポーター養成 ・認知症あんしん補償事業等の周知 ・認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員との連携	
		認知症見守りステッカーの周知がされていない。一人で外出することが出来るが認知症のため自ら助けを呼ぶ判断ができない。		
		認知症の方が何を一番望んでいるのかに、周りの方の関心が向かない。		
		認知症により、正しくゴミ出しができない。（認知症の人に対して何らかの支援が必要）		
	担い手不足や地域住民の希薄化	知ってはいるが付き合いはないという人もいる。住民がお互いに関心を寄せ合うことが、何よりも自分が安心して暮らせる地域となるということに、まだまだ気づきがない。	・サロンを中心とした見守り体制の充実 ・様々な活動をしている方々のネットワーク化	
		一人暮らしの不安から、様々な言動によって周囲を振り回す。民生委員がその対応に苦慮する。		
		民生委員、区長だけでは地域の見守りが難しく限界がある。		
	住民の交流、居場所が不十分	住民が集える場がない 地域の中に定期的（1回/月）な集まりの場はあるが、頻繁（毎日）に誰でも気軽に行く場所がない。	・地域の居場所の設置	
	相談体制の充実	一人暮らし世帯に対し緊急時の対応に不安がある。	・気軽に相談できる場づくり	
		家族として、いつまで自宅で生活でき、どうなると施設に行った方が良いのか、判断基準が分からない。		
		地縁のつながりがあり、家の事情も知っている。本人の暮らしぶりから、ゆくゆくは周囲に迷惑を与える存在とわかっていても、どう関わっていけばいいのかわからない。		
	外国籍市民への対応策の構築	キーパーソンが外国人の配偶者であり、言語の問題から手続きや制度の理解が出来ない。	・コミュニケーション不足により制度につながらない方の対策	
	身元保証が必要な人への対応	身寄りのない方が、入院時に身元保証人、身元引受人を求められる。	・身元保証がない方の入院支援・ルール	
	支援が必要な人の把握	支援の必要な人の把握が難しい。	・フレイルチェックリストの活用	
		孤立している自覚のない人や、孤立している人の情報を共有する場がない。		
		家族や地域とのつながりが薄れて孤立したまま状況が悪化してもSOSを発信できない人や、発信する能力が低下している人がいるという気づきはまだまだ足りない。		
	社会資源等の周知	サロンの情報が住民に伝わっていない。	・周知方法	
		様々な制度や支援策、どこに何があるのか（集いの場などの社会資源）把握出来ない。		
		社会参加の場（サロンや趣味活動などでのつながり）を活用したいが、既存のサロンや趣味活動の場に途中からだ入りづらい空気があるし、そこで何をしているのかわからない人が多い。		
	既存制度、サービスの充実化	地域の見守り活動や体制を整え、住み慣れた地域で暮らし続ける。	・緊急通報装置など既存サービスの見直しや充実化	
		連絡手段となる固定電話や携帯電話がない世帯に対する安否確認や緊急連絡方法。		